



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長 (氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	18,852	△1.1	217	△1.3	115	81.7	96	△81.7
30年2月期第1四半期	19,052	△2.0	220	△27.9	63	△61.7	526	257.6

(注)包括利益 31年2月期第1四半期 94百万円 (△82.1%) 30年2月期第1四半期 529百万円 (55.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	8.43	—
30年2月期第1四半期	45.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第1四半期	57,794	10,216	17.7	891.66
30年2月期	58,008	10,121	17.4	883.41

(参考)自己資本 31年2月期第1四半期 10,216百万円 30年2月期 10,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	—	—	0.00	0.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	1.8	300	△29.9	40	△67.2	△30	—	—
通期	78,400	0.1	1,100	△4.1	400	△28.7	200	△70.4	17.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期1Q	11,480,495 株	30年2月期	11,480,495 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年2月期1Q	23,199 株	30年2月期	23,188 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期1Q	11,457,305 株	30年2月期1Q	11,457,721 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成30年3月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、好天に恵まれた3月、4月は季節需要の高まりで春夏商材が活発に動いたことにより売上高は2ヵ月連続のプラスになりました。高額消費やインバウンドによる売上は引き続き高い伸びを示している一方で、国内市場は低迷が続いており、インバウンド効果の高い大都市では前年実績をクリアしたものの、地方都市では厳しい商況が続いております。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（平成28年度～平成30年度）」を推進いたしております。

本店におきましては、本館地階グロサリー売場のリニューアルや紫江'S（しこうず）1階にアウトドア総合ブランドの「モンベル」をオープンするなど、品揃えの充実とライフスタイルの変化に対応した売場づくりに努めてまいりました。また、初企画として全館で実施した「ビューティーウィーク」ではお客様の関心度の高いオーガニックコスメや健康食品の提案と合わせて、専門家によるトークショーやメイクアドバイスのイベントを実施するなど「モノ」と「コト」を融合させ、幅広い世代のお客様に大変ご好評をいただきました。ゴールデンウィーク期間中に開催した「北九州コーヒーフェスティバル」では、地元のカフェとのコラボレーションにより、参加型イベントやワークショップを実施して周辺の賑わい創出に力を注いでまいりました。

インバウンドへの対応といたしましては、3月よりスマホ決済アプリ「アリペイ」「ウィチャットペイ」を本店ならびに北九州空港店に導入し、中国からの訪日観光客の利便性を高めてまいりました。

4月に開店10周年を迎えたコレットにおきましては、アニバーサリーフェアを開催し、集客の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は18,852百万円（前年同期比98.9%）、営業利益は217百万円（前年同期比98.7%）、経常利益は115百万円（前年同期比181.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は96百万円（前年同期比18.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて214百万円減少し、57,794百万円となりました。これは主に建物及び構築物等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて308百万円減少し、47,578百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、10,216百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月10日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	5,750
受取手形及び売掛金	1,676	2,141
有価証券	200	303
商品	3,277	3,424
貯蔵品	24	19
その他	784	1,035
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	12,524	12,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,510	13,354
土地	25,276	25,276
その他（純額）	603	693
有形固定資産合計	39,390	39,323
無形固定資産	222	206
投資その他の資産		
差入保証金	3,749	3,745
その他	2,307	2,047
貸倒引当金	△186	△188
投資その他の資産合計	5,870	5,604
固定資産合計	45,484	45,134
資産合計	58,008	57,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,226	6,542
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	277	51
前受金	8,013	7,872
その他の引当金	322	411
その他	3,837	3,839
流動負債合計	30,011	30,051
固定負債		
長期借入金	11,965	11,631
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	748	744
退職給付に係る負債	1,132	1,103
資産除去債務	479	481
その他	676	691
固定負債合計	17,875	17,526
負債合計	47,887	47,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△18,012	△17,915
自己株式	△27	△27
株主資本合計	4,396	4,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	26
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	△69	△70
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,722
純資産合計	10,121	10,216
負債純資産合計	58,008	57,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	19,052	18,852
売上原価	14,481	14,405
売上総利益	4,571	4,447
販売費及び一般管理費	4,350	4,229
営業利益	220	217
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	21	50
協賛金収入	3	8
未回収商品券受入益	66	68
受取賃貸料	16	17
その他	36	35
営業外収益合計	148	183
営業外費用		
支払利息	122	112
売上割引	95	96
商品券回収損失引当金繰入額	47	43
地代家賃	1	1
その他	39	30
営業外費用合計	305	285
経常利益	63	115
特別利益		
固定資産売却益	128	—
事業譲渡益	30	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
固定資産除却損	5	16
特別損失合計	5	16
税金等調整前四半期純利益	216	99
法人税、住民税及び事業税	82	9
法人税等調整額	△392	△6
法人税等合計	△309	2
四半期純利益	526	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	526	96

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	526	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
退職給付に係る調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	2	△1
四半期包括利益	529	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	94
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。